

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30様式改定】

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) （【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1 	2 	3 	4 	5 	6 	7 	8 	9 	10 	11 	12 	13 	14 	15 	16 	17
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			雇用、教育、昇進、福利厚生などあらゆる雇用条件で差別しない体制を構築・運用している					5.1 5.2 5.5		8.5 8.7 8.8	10.2 10.3								16.1 16.2 16.7	
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			ハラスメントを禁止する旨を就業規則に定めている 社員の子育て応援宣言に登録している				5.1 5.2 5.5		8.5 8.8										16.1	
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			労働時間管理を徹底し、残業時間0に取り組んでいる							8.5 8.8										
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			差別・人権侵害を行わないよう周知している				4.4			8.7 8.8	10.2 10.3									
人権・労働	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			毎日の朝礼で安全確認を行っている 定期的な安全バトロールを行っている 安全衛生会議を行っている	毎月		3				8										
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			朝礼時に点呼で確認 従業員のメンタルヘルスに気を配り・面談や休職などに対応できるようにしている		3															
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			定年後の継続雇用制度を導入している 社員の子育て応援宣言に登録している	社			5.1 5.5		8.5 10.2 10.3											
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			従業員の教育機関への斡旋・継続学習の実施 資格取得等費用の負担を行っている			4	5.5		8 9											
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			労働契約法に沿った内容で対応している					5.5		8.5 10.2 10.3										
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			毎年健康診断を実施 インフルエンザの予防接種の費用助成を行っている	イ	3				8							11.6 12	14.1			
	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			マニフェストで管理し台帳を作成・保管している													11.6 12	14.1			
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			電気料や燃料代を月1回チェックするようにしている							7.3						13				
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			電気料や燃料代を毎月把握し、休憩時は事務所を消灯するなど削減できるようにしている					7.2 7.3							12.4 13.3					
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			法令等で規制されている有害化学物質を把握し使用量の削減及び適切な使用に取り組んでいる			3.9		6.3							11.6 12.4					

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) （【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目														
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	
環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			環境に配慮した材料・製品を使用し、生物多様性保全に配慮している								6.6						15	
	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			裏紙の使用、ペーパーレス化するようにしている 産業廃棄物の削減、再利用を推進している											13	14.1			
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ										6.4	6.6							
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ							3.9		6	7			12	13.3	14	15		
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ														12.6				
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ										7.2				13				
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ			工事で発生した伐採木を希望した近隣住民へ薪ストーブの薪材等として提供している 再生アスファルト・再生クラッシャー等を使用している										12.2	13	14	15		
公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			法令遵守し行動規範を整備し社内浸透を図っている													16	16.5	
	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			不正競争行為に関与しない様、行動規範を整備し周知している														16	
	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			特許侵害等の調査を行っている						8.2	9								
	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			社内の個人情報は責任者が適切な場所に施錠し保管している														16	
	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ																	16	
	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ								5		8	10		12	13	14	15	16	17
	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本	【非該当】		今のところ作成・公表する予定はないが元請・下請に対して適正価格の取引を行い、発注元（官公庁）に対して建設DXの活用及びICT技術の活用を行っているのでこれから作成・公表できる体制づくりをしていきたい		3				8	9	10						17	

	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																		
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
29 製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			社内安全管理基準に基づき確認を行っている															12.4				
	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			社内品質管理基準に基づき確認を行っている															9				
	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ			環境に配慮した工法等の提案・施工を行っている							6							12	13	14	15		
32 社会貢献・地域貢献	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			除雪作業への協力								4						9	11	12	14	15	17
	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			災害があった地域への寄付、地元のスポーツクラブ等へ寄付を行っている								4						11		14	15	17	
36 組織体制	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ			県内産資材を優先的に使用している								8	9		11	12	13						
	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			適時、経営理念・経営目標を社員に説明し共有している								8	9									17	
	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			月例会議、朝礼等で法令遵守の重要性を全社員に向けて発信している																		16	
38 組織体制	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			責任者を置き、体制を整備している																			16
	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			工事を行う際は地元住民への説明、発注者との打ち合わせを行い対応している																		16	
	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			危険予知活動（KY）を実施している																			16
41 組織体制	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			環境に優しい工法の情報収集に取り組んでいる																			16
	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ			事故や災害が起きた時に応できるよう、社員旅行の日程を2班に分けるなど対応できるようにしている								9		11		13	13.1						16
	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			事業承継に向け金融機関や会計事務所等毎年検討・取組を行っている								8	9										17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- 「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
 - 【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
 - 「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
- （※職場いきいきアドバансカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持つていることを確認するための規定